

## 資金運用収支の内訳

単位：百万円、%

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 勘 定	769,050	777,743	9,707	9,113	1.26	1.17
う ち 貸 出 金	376,614	385,481	6,943	6,803	1.84	1.76
う ち 預 け 金	157,635	162,632	270	237	0.17	0.14
う ち コ ー ル オ ー ン	133	137	1	1	0.93	1.43
う ち 有 価 証 券	231,240	225,993	2,416	1,986	1.04	0.87
資 金 調 達 勘 定	731,294	738,590	465	388	0.06	0.05
う ち 預 金 積 金	695,221	695,781	416	360	0.05	0.05
う ち 借 用 金	35,832	42,541	42	21	0.11	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度410百万円、平成29年度418百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 受取・支払利息の増減

単位：百万円

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	284	△ 296	△ 12	109	△ 703	△ 593
う ち 貸 出 金	311	△ 463	△ 152	163	△ 302	△ 139
う ち 預 け 金	16	△ 30	△ 13	8	△ 41	△ 32
う ち コ ー ル オ ー ン	△ 0	0	0	0	0	0
う ち 有 価 証 券	△ 32	187	155	△ 54	△ 375	△ 430
支 払 利 息	22	△ 341	△ 318	4	△ 81	△ 77
う ち 預 金 積 金	2	△ 312	△ 310	0	△ 56	△ 56
う ち 借 用 金	52	△ 60	△ 8	7	△ 28	△ 20

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 預 金

### 預金積金及び譲渡性預金平均残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
流 動 性 預 金	272,740	288,239
う ち 有 利 息 預 金	242,272	256,467
定 期 性 預 金	420,146	405,113
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	408,730	394,331
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	23	17
そ の 他	2,333	2,428
小 計	695,221	695,781
譲 渡 性 預 金	-	-
合 計	695,221	695,781

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 定期預金残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
定 期 預 金	383,499	381,221
固 定 金 利 定 期 預 金	383,457	381,188
変 動 金 利 定 期 預 金	21	14
そ の 他	20	19

### 預金者別預金残高

単位：百万円、%

		平成28年度		平成29年度	
		期末残高	構成比	期末残高	構成比
個 人		566,719	82.8	570,904	81.0
一 般 法 人		107,938	15.7	122,608	17.3
金 融 機 関		3,810	0.5	3,788	0.5
公 金		5,510	0.8	7,360	1.0
合 計		683,977	100.0	704,661	100.0

### 1店舗当たり・職員1人当たりの預金残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	16,285	16,387
職 員 1 人 当 り の 預 金 残 高	1,108	1,178

## 貸出金

### 貸出金平均残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
手形貸付	26,915	28,656
証書貸付	329,185	335,657
当座貸越	16,015	16,885
割引手形	4,497	4,280
合計	376,614	385,481

### 貸出金残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
貸出金	383,999	399,349
うち変動金利	243,355	251,977
うち固定金利	140,643	147,371

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 貸出金使途別残高

単位：百万円、%

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	215,732	56.1	225,762	56.5
運転資金	168,266	43.8	173,586	43.4
合計	383,999	100.0	399,349	100.0

### 貸出金業種別内訳

単位：先、百万円、%

	平成28年度			平成29年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	641	36,747	9.5	632	36,739	9.1
農業、林業	17	261	0.0	19	267	0.0
漁業	56	1,540	0.4	58	1,621	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	3	86	0.0	4	59	0.0
建設業	802	17,214	4.4	835	18,966	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	110	0.0	9	122	0.0
情報通信業	23	491	0.1	21	553	0.1
運輸業、郵便業	202	18,195	4.7	209	21,910	5.4
卸売業、小売業	697	25,591	6.6	702	25,985	6.5
金融業、保険業	21	4,005	1.0	26	5,570	1.3
不動産業	833	79,213	20.6	863	82,794	20.7
物品賃貸業	11	2,785	0.7	13	3,391	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	104	1,604	0.4	115	1,605	0.4
宿泊業	26	2,067	0.5	26	1,877	0.4
飲食業	193	3,387	0.8	196	3,342	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	189	6,695	1.7	187	6,698	1.6
教育、学習支援業	23	637	0.1	29	605	0.1
医療、福祉	169	13,254	3.4	175	13,736	3.4
その他のサービス	273	7,568	1.9	293	7,943	1.9
小計	4,292	221,460	57.6	4,412	233,789	58.5
地方公共団体	15	42,742	11.1	15	39,781	9.9
個人	25,097	119,797	31.1	24,878	125,778	31.4
合計	29,404	383,999	100.0	29,305	399,349	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

### 貸出金及び債務保証見返の担保別残高

単位：百万円

	貸出金		債務保証見返	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	6,657	6,913	167	169
有価証券	7	6	-	-
不動産	2,812	3,219	-	-
不動産	99,046	95,884	307	270
その他	-	-	-	-
小計	108,525	106,025	475	439
信用保証協会・信用保険	42,599	45,952	-	-
保証	62,904	72,570	-	2
信用	169,970	174,801	238	144
合計	383,999	399,349	713	587

### 預貸率

単位：百万円、%

	平成28年度	平成29年度
貸出金(A)	383,999	399,349
預金(B)	683,977	704,661
預貸率(A/B)	56.14	56.67
期中平均	54.17	55.40

### 代理貸付残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
信金中央金庫	446	368
日本政策金融公庫	19	11
住宅金融支援機構	3,806	3,141
福祉医療機構	402	331
その他	98	70
合計	4,773	3,923

### 消費者ローン・住宅ローン残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
消費者ローン	17,253	18,404
住宅ローン	101,864	106,919

### 1店舗当り・職員1人当りの貸出金残高

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
1店舗当りの貸出金残高	9,142	9,287
職員1人当りの貸出金残高	622	667

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	763	858	-	763	858
	平成29年度	858	1,352	-	858	1,352
個別貸倒引当金	平成28年度	7,128	7,254	133	6,994	7,254
	平成29年度	7,254	6,134	582	6,672	6,134
合計	平成28年度	7,892	8,113	133	7,758	8,113
	平成29年度	8,113	7,486	582	7,530	7,486

### 貸出金償却額

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	34	268

## 不良債権の状況

### リスク管理債権の引当・保全状況

単位：百万円、%

	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A	
破綻先債権	平成28年度	147	79	68	100.0
	平成29年度	238	126	111	100.0
延滞債権	平成28年度	16,197	7,207	7,092	88.2
	平成29年度	15,670	7,398	5,930	85.0
3ヵ月以上延滞債権	平成28年度	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	平成28年度	2,435	258	181	18.0
	平成29年度	2,548	420	165	22.9
合計	平成28年度	18,780	7,544	7,341	79.2
	平成29年度	18,457	7,945	6,207	76.6

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、法的又は形式的な経営破綻(破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分)となっている債務者に対する貸出金です。  
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。  
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。  
5. 担保・保証額とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
6. 貸倒引当金は、リスク管理債権に対する個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。  
7. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

単位：百万円、%

		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等 による回収 見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
金融再生法上の 不良債権	平成28年度	18,858	14,965	7,563	7,401	79.3	65.5
	平成29年度	18,522	14,218	7,961	6,257	76.7	59.2
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成28年度	3,327	3,327	1,320	2,007	100.0	100.0
	平成29年度	2,571	2,571	1,334	1,237	100.0	100.0
危険債権	平成28年度	13,095	11,197	5,985	5,212	85.5	73.3
	平成29年度	13,403	11,061	6,206	4,855	82.5	67.4
要管理債権	平成28年度	2,435	439	258	181	18.0	8.3
	平成29年度	2,548	585	420	165	22.9	7.7
正常債権	平成28年度	366,624					
	平成29年度	382,211					
合計	平成28年度	385,483					
	平成29年度	400,734					

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、「破産更生債権等」という。）です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、自己査定において要注意に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。  
 5. 貸倒引当金は、開示債権額に対して引当計上した金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。

証券業務

商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

単位：百万円

	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品有価証券	-	-	-	-
有価証券	230,836	231,240	225,467	225,993
国債	7,351	5,083	5,635	6,122
地方債	79,426	74,668	81,243	79,803
短期社債	-	-	-	-
社債	107,246	117,659	90,530	97,127
株式	2,417	2,227	2,155	1,848
外国証券	7,683	7,103	13,148	10,319
その他の証券	26,712	24,497	32,753	30,772
合計	230,836	231,240	225,467	225,993

有価証券の種類別・残存期間別の残高

単位：百万円

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年度	1,343	9	3	629	-	5,366
	平成29年度	4	5	523	104	-	4,998	-	5,635
地方債	平成28年度	-	5,854	3,241	36,018	33,986	326	-	79,426
	平成29年度	2,315	4,290	16,789	39,217	18,303	326	-	81,243
短期社債	平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	平成28年度	24,304	35,641	12,650	22,124	8,871	3,654	-	107,246
	平成29年度	18,743	25,235	19,012	15,400	4,733	7,404	-	90,530
株式	平成28年度	-	-	-	-	-	-	2,417	2,417
	平成29年度	-	-	-	-	-	-	2,155	2,155
外国証券	平成28年度	500	699	-	-	325	6,156	-	7,683
	平成29年度	-	699	-	322	-	10,658	1,467	13,148
その他の証券	平成28年度	30	2,457	1,492	5,110	15,708	-	1,913	26,712
	平成29年度	220	3,149	2,260	10,645	12,066	-	4,411	32,753

預証率

単位：百万円、%

		平成28年度	平成29年度
有価証券	(A)	230,836	225,467
預金	(B)	683,977	704,661
預証率	(A/B)	33.74	31.99
	期中平均	33.26	32.48

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券  
 該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券の時価のあるもの

単位：百万円

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	450	460	10	250	255	5
	その他	699	750	50	699	728	28
	小計	1,149	1,211	61	949	983	33
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	200	199	△0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	200	199	△0
	合計	1,149	1,211	61	1,149	1,183	33

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるもの

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し本稿では記載を省略しております。

4. その他有価証券の時価のあるもの

単位：百万円

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	1,802	1,364	437	1,597	1,160	436
	債券	183,103	177,681	5,421	168,531	164,019	4,512
	国債	4,449	4,145	303	5,635	5,319	316
	地方債	75,852	73,049	2,802	77,751	75,350	2,400
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	102,802	100,486	2,316	85,144	83,349	1,795
	その他	14,699	13,768	931	16,030	14,978	1,051
	小計	199,605	192,814	6,790	186,159	180,158	6,000
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	418	439	△21	367	387	△19
	債券	10,470	10,528	△57	8,428	8,442	△14
	国債	2,902	2,908	△6	-	-	-
	地方債	3,574	3,600	△25	3,492	3,500	△7
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,993	4,019	△25	4,935	4,942	△7
	その他	18,450	20,153	△1,702	28,146	30,784	△2,637
	小計	29,340	31,121	△1,781	36,942	39,614	△2,671
	合計	228,945	223,936	5,009	223,101	219,772	3,328

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	41	41
非上場株式	155	149
組合出資金	44	27
非上場不動産投資信託	500	997
合計	741	1,215

### 金銭信託の時価情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当するものはありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当するものはありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当するものはありません。

### 公共債引受額

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
政府保証債	151	288

### 公共債窓口販売実績

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度
販売実績	81	80

### デリバティブ取引の状況

#### 1. 金利関連取引

単位：百万円

	平成28年度				平成29年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ 受取変動・支払固定	127	97	△2	△2	82	82	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 2. 通貨関連取引

該当するものはありません。

#### 3. 株式・債券・商品・クレジットデリバティブ関連取引

該当するものはありません。

## 外国為替業務

### 外国為替取扱高

単位：千米ドル

	平成28年度	平成29年度
貿易取引	3,750	1,577
貿易外取引	12,671	13,487
外貨両替	808	633

### 外貨建資産残高

単位：千米ドル

	平成28年度	平成29年度
外貨建資産残高	2,550	2,635